

政策名	5安全な港		責任者	総務部 危機管理室担当課長	連携担当課 (港営部)港営課、港湾管理事務所
基本施策名	07危機管理機能の強化				
個別施策名	22保安対策を強化する				
事務事業名	03制限区域への出入管理情報システムの導入		連絡先	052-654-7813	

1 PLAN(目的・概要)

目的	出入管理の強化にあたり、セキュリティレベルの高い効率的な物流の確保を図ります。	事業期間	平成19～24年度
概要	国が進める国際港湾施設(コンテナターミナルを対象)への出入管理情報システムの導入に向けて、国、各港湾関係者及び利用者との情報を共有します。	根拠法令・要綱等	平成22年3月30日国土交通省告示第251号
		実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

2 DO(実施)

22年度の実施内容 【及び23年度の実施予定】	・22年度は、中部地方整備局が事務局として「名古屋港出入管理システム利用者協議会」を立ち上げ、システムの試行運転に向けた関係者との調整を進めてきました。 ・23年度は、試行運転方法の調整に加え、24年度からの本格運用に向けたシステム導入の条件について最終調整を行なっていきます。								
活動指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
出入管理システム導入に向けての情報の収集	単位	目標	4	4	4	5	10	5	国、中部地方整備局との会議等により情報を収集します。
	回	実績	0	1	7	8			
事業費	単位	目標							平成24年7月からの本格運用を見据えた試行運転の最終調整に入ります。(隔月1ペースほどの打合せ)
		実績							
人員	正規職員	単位	千円	0	0	0	0	0	
			人	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	
人員	嘱託職員	単位	千円	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費・人件費の合計		単位	千円	869	877	4,291	4,241	4,384	
			千円	869	877	4,291	4,241	4,384	

3 CHECK(検証)

決算ベース(H22は見込) ← → 予算ベース

成果指標	年度	19	20	21	22	23	最終目標	24	備考(指標の算定方法など)
物流効率の維持率	単位	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	高度化に伴う物流効率の低下防止(物流効率の向上)
	%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0			
	達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0				
	単位	目標							
		実績							
	達成率(%)								
観点	課題の有無	現状の「見える化」						その他特記事項	
必要性	組合関与の必要性	(有)・無		・システムの導入は国の事業であるが、システムの導入により保安レベルのアップにつながることから、組合関与の必要性は高いです。					
	目的・水準の妥当性	有・(無)							
有効性	利用者などの対象者ニーズ	有・(無)		・システムを導入することにより、さらなる保安の確保が可能となります。					
	成果の達成度	有・(無)							
効率性	内容の妥当性	有・(無)		・人的対応と比べると、同システムを使用した出入管理に係る物流効率の向上が図れます。					
	実施主体の妥当性	有・(無)							
	受益者負担の適正性	有・(無)							
	経済性	(有)・無							

4 ACTION(取組)

参考(昨年度の評価)

今後の事務事業の方向性	今後の取組の方向性		今後の取組の方向性の判断理由	
継続	成果	コスト	国が整備する「出入管理情報システム」の円滑な導入を図り、効率的なコンテナ物流を確保する必要があるため。	
	拡大	拡大		
今後の取組内容(改善策、スケジュールの建て直し等)				

先行した他港の試行運転によって、カードの読取認証に時間がかかりすぎているなど性能上の問題が明らかとなりました。現在、国は性能改善をしていますが、改善後に予定されている試行運転の状況によっては、24年度からのシステム導入そのものを再検討する必要があります。